

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【事業年度】 第105期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

【会社名】 株式会社セイヒョー

【英訳名】 SEIHYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 周一

【本店の所在の場所】 新潟市北区島見町2434番地10
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 新潟市北区木崎1785番地(管理部)

【電話番号】 025-386-9988(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 田辺 俊秋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年5月27日に提出いたしました第105期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1)コーポレート・ガバナンスの状況

役員の報酬等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(省略)

役員の報酬等

(訂正前)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる役員の 員数(名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 22,050 | 22,050 | | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | | | | |
| 社外役員 | 11,292 | 22,050 | | 5 |

- (注) 1 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 当社は平成22年5月28日開催の第99回定時株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
3 取締役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第97回定時株主総会において年間総額48,000千円以内、ただし、使用人分給与は含まないものと決議しております。
4 監査役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第97回定時株主総会において年間総額12,000千円以内と決議しております。

(2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(1名)に対し使用人分給与5,553千円を支給しております。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した年間報酬総額の限度内で、経営環境、業績、社員給与との整合性等を考慮して、取締役の報酬については取締役会の付託により、役位、就任年数を勘案して代表取締役社長がこれを決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

(訂正後)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる役員の 員数(名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 22,050 | 22,050 | | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | | | | |
| 社外役員 | 11,292 | 11,292 | | 5 |

- (注) 1 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 当社は平成22年5月28日開催の第99回定時株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
 3 取締役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第97回定時株主総会において年間総額48,000千円以内、ただし、使用人分給与は含まないものと決議しております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第97回定時株主総会において年間総額12,000千円以内と決議しております。

(2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(1名)に対し使用人分給与5,553千円を支給しております。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した年間報酬総額の限度内で、経営環境、業績、社員給与との整合性等を考慮して、取締役の報酬については取締役会の付託により、役位、就任年数を勘案して代表取締役社長がこれを決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。